

第2回 山形県屋内スケート施設整備検討会議の概要

1 日 時

令和6年8月22日（木）午後2時から午後3時50分まで

2 場 所

山形県私学会館 2階 大会議室

3 出席者

出席者名簿のとおり。

4 議事概要

(1) 事務局報告

事務局から、資料1、資料2等に基づき以下について説明・報告。

- ① 第1回会議に係る県議会への報告とその状況
- ② これまでの検討を踏まえた現段階での方向性
- ③ 現行の県体育館・武道館に係る県の対応

(2) 競技団体等説明

県内の各競技団体及びアドバイザーからの説明の主な内容は以下のとおり（発言順）。

① 山形県スケート連盟

- ・ アイススケートは、冬の運動不足解消の手段として手軽にできるスポーツで、山形市総合スポーツセンタースケート場でスケート教室の参加者を募集すると、すぐに定員に達してしまうほどである。
- ・ 屋内スケート施設ができれば、子どもたちはスケートを楽しみ、一緒に来た家族はリンクサイドなどをウォーキングするなど、家族みんなが楽しめる施設になるのではないかと考える。
- ・ 小学生を対象としたスケート教室の開催など、県内の多くの子どもたちがスケートを体験する機会を、県が教育委員会とも連携してつくってもらえるとよい。

② 山形県アイスホッケー連盟

- ・ 県内に公式大会の開催できる屋内スケート施設がないことなどにより、競技人口は減少し、各チームの活動も縮小しており、アイスホッケーの火が消滅してしまう可能性を強く感じている。
- ・ アイスホッケーの東北総合スポーツ大会は東北各県が輪番で開催しているが、

山形県が担当県となった際には、県内に施設がないため、近隣県の施設を借りて実施せざるを得ない状況にある。

- ・ 施設が整備されれば、学校体育の授業や課外活動でのスケート教室の実施等、ジュニア世代がアイスホッケー、アイススケートに触れる機会を増やす取組みに協力し、普及に力を注ぎたい。部活動やクラブチームの活動とも連携していきたいと思う。そして、屋内スケート基礎調査で試算された利用見込みを上回る利用者数を目指したい。

③ 山形県カーリング協会

- ・ カーリングは気軽にできるスポーツで、小学生から後期高齢者まで、障がいのある人もない人も一緒になってできる間口の広いスポーツである。
- ・ カーリングやアイススケートは競技者数が少ないことから、屋内スケート施設の利用者を増やすため、各競技団体が連携して盛り上げていく必要があるのではないかと考えている。カーリングの普及拡大に向けては、指導者の育成のほか、学校体育の授業や大学のサークルでのカーリング実施への支援、企業チームの設立支援などに取り組んでいきたい。
- ・ 一般のアイスリンクをカーリングができる状態にするには、4、5人で作業しても1時間以上かかる。カーリング専用のシートがあれば、このような制約が少なくなり、カーリング利用者の増加が期待できるのではないか。カーリング専用シートのある盛岡市アイスリンクでは、リンク開設後に競技人口が増加し、近年のカーリングシートの利用者数が1万人前後となっており、カーリング協会としてもこの水準に向けて努力していきたい。
- ・ スケートリンクだけでなく、カーリングシートを備えた特色ある施設を整備することにより、より広い地域から利用者を集めることができるので、施設利用者の増大を図ることができると思う。

④ アドバイザー（株式会社パティネレジャー）

- ・ 屋内スケート施設基礎調査における利用見込みは、現実的な数字ではないか。より多くの方から利用してもらうためには、施設として魅力ある運営計画を準備する必要がある。
- ・ 前回の会議で、通年運用型と季節運用型の併用について意見があったが、これに関連して、メインリンクとサブリンクを壁で隔てることなどにより別の空間とし、一方を通年運用型、もう一方を季節運用型とする方法もあるのではないか。同じ空間で一方のリンクのみ氷を溶かして別の用途で使用する場合には、温度差、結露が発生し、多くの不具合が生じてしまうため、別の空間とするのがよい。な

お、このような施設にした場合は、設備面でも費用が膨らんでしまうことが懸念されるが、施設の有効な利用が見込めるのであれば、画期的ではないか。

- ・ 一面しかないアイスリンクであっても、その中にアイスホッケーのライン、ショートトラックのポイント、そしてカーリングのシートを設置して運用している例はある。60メートル×30メートルのリンクであれば、カーリングシートの設置は可能である。

⑤ アドバイザー（クロススポーツマーケティング株式会社）

- ・ FLAT HACHINOHEでは、今年の5月に、60メートル×30メートルのリンクの中で初心者向けのカーリング体験を行った実績がある。カーリングシートは、プロジェクトマップピングでアイスリンク上に投影し、アイスメイクは簡易的に行った。より準備時間を設ければ、公式大会仕様の、本格的なカーリング利用も可能となる。
- ・ 屋内スケート施設基礎調査では、利用見込みについて最大で年間6.4万人と試算していたが、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、利用者確保がより難しくなることに留意する必要がある。その上で、中長期的に持続可能な施設運営を考えるに当たっては、各競技団体や自治体が連携し、年間を通じた利用者確保の取組みを行っていくことが必要である。
- ・ FLAT HACHINOHEがある八戸市は、積雪量が少ないという特徴などからスケート文化が長きにわたって醸成されてきた地域特性があり、人口22万人弱の中で、アイスホッケーチームが素人のチームを含めて数十チームほどある。学校体育の授業などでも、市内の多くの小学校、幼稚園・保育園がスケートを取り入れている。
- ・ 施設が開業することで競技人口が生まれる部分もちろんあるが、八戸市のようにスケートが文化として根付き、スケート施設が持続可能な形で定着していくためには、各関係者がスケート文化の醸成について共通の認識を持った上で、多角的に取り組むことが必要であると考えます。

(3) 協議

事務局報告や競技団体説明等を踏まえた委員の意見については、下記のとおり（発言順）。

【井上 圭子 委員】

本日は、スケート連盟の皆さんなど専門的な立場の方から御意見を伺いましたけれども、そこで一番私が感じたのは、屋内スケートリンクがなくなったことにより、競技人口が半減したりですとか、スケート教室なども少なくなったりして、スケートに触れる人が少なくなっている、そしてそのことが、スケート人口の減少に大きく影響をしているのではないかと、ということです。私も、小学校のスケート教室が

きっかけでスケートをするようになりまして、そこから教室に通うようになり、フィギュアの選手を目指すようになった経緯がございますので、やはりそういった施設、環境の整備というのが一番大事なのだな、と思ったところです。

それに、先ほどアドバイザーの方から、土壌というお話がありましたけれども、山形県は、今回競技団体の皆様からお話を伺ってもわかりますとおりに、スケート競技をする土壌があるのではないかと考えております。スピードスケート競技に関しましては、オリンピックの方がたくさん出ておりますし、そういった土壌がせっかくあるわけですから、それをなくしてしまうのは、とてももったいないと思いますし、それになるべく早く屋内スケート場を造らないと、そういった土壌がどんどん失われてしまうのではないかと、思いました。

また、夏の酷暑の中で、こういった屋内で体を動かすことができる施設というのは、これからの山形県に本当に必要なのではないかと、思いました。

ただ、山形県は、今後人口減少が避けられないという状況にもありますし、それから少子高齢化ということもあり、やはり利用人数の確保が一番問題なのではないかと思っております。私もスケートに携わってきた身としては、それぞれの専門性の高い施設、スケート競技をする専門的な施設があった方がよいのだろうな、ということも重々わかっておりますけれども、やはり、多くの県民の皆様にご利用していただくということを考えた際には、多機能性のある施設として、他のスポーツ、体育館需要などに応えられるスポーツ施設が望ましいのではないかと、思いました。

本日、様々なお話も伺いましたけれども、これまでこの会議でお話をしてきました資料2にあります方向性案（たたき台）について、概ねこの内容で進めていってよいのではないかと、感じたところです。

【小原 爽子 委員】

資料2の方向性案（たたき台）に関して、一つ一つに御意見できればと思っております。まず、体育館機能とスケート機能の併用については、基本的に賛成でございます。やはり、現在のスケート競技人口の少なさと、それから体育館ニーズの高さを考えますと、スケート機能を含む多機能スポーツ施設とすることについては、賛成であると思っております。

また、固定席1,500席というところですが、観客動員を伴うイベント実施を想定するのであれば、概ね妥当ではないかと考えております。例えば、アジアリーグアイスホッケーですとか、アリーナとして使うときのFリーグなどでも、1,000席程度は必要かと思っておりますので、それを考えた場合、1,500席は妥当ではないかと思っております。ただ、第1回の「整備検討会議」で、屋内スケート施設基礎調査の報告書

を出していただきました。そこでは、500席から1,500席に増設する場合に、整備費が6.9億円増加するという報告があったことから、この1,500席規模に見合ったイベントをどの程度開催できるのか、という検討はした上での、1,500席かと思っております。それは必ずしも収益を上げるということだけでなく、その1,500席が本当に使われるのか、ということになります。収益が上がるのは、もちろんベストかもしれませんが、収益がなくても、1,500席を使うアマチュアイベントがたくさんあるということであれば、意義があると思います。使われないということだと、意義がなくなると思いますので、そのあたりの精査は必要ではないか、と考えております。

それから、上から六点目の「ユニバーサルデザインに配慮し」といったところですが、キッズルームを置くという話がありました。キッズルームというのは、近年、色々な施設に設置することが流行のようになってはいますが、非常におざなりに、とりあえず整備した、というものも結構多いのではないかと思います。そういったことでは無駄なスペースになるだけですので、整備するのであれば、多少費用がかかっても本当に親子に喜ばれたり、多機能スポーツ施設で開催する様々なスポーツ、アイススポーツもそれ以外も身近に感じられたりするような、工夫あるキッズルームにすることが必要ではないか、と考えています。

また、上から七点目の「環境負荷低減」に関してですが、こういったスポーツ施設は光熱水費が多くかかり、特にアイススケートリンクはその傾向が強いと思っています。こういった施設で環境負荷軽減ということは、もう全世界共通の取り組むべき課題ではないか、と考えますので、こちらも賛成であると思います。

その下にある、「通信ネットワークの確保」といったところも賛成であると考えておまして、電子マネーや電子チケット等の利用、今後多くなるであろうスポーツ観戦やスポーツ指導のオンラインサービス等々、部活動指導でも必要になってくると思います。そうしたことを考慮すると、通信ネットワークは必要ではないか、と考えます。

まとめますと、概ね賛成ということになりますが、お金のかかるもの、例えば固定席数、そういったものに関しては、より精査が必要ではないか、と思っています。

【加藤 文子 委員】

今回の資料2を拝見いたしまして、それから一昨年度の「あり方検討会議」、昨年度の基礎調査の報告書を踏まえまして、この施設のあり方とか方向性については、かなり決まってきた部分が多いのではないかと思いますし、これに関しては特に異論はございません。

その上で、さらに検討が必要な部分はまだあるということで、そういった部分を考える際には、やはりスポーツ文化の振興のために、フィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会が開催できる規模の施設を無理なく整備、維持、運営していくこと、それに寄与するのかどうかということが、当然ながら一つの指針になると考えております。

現段階での方向性につきましては、スケートリンクがあることにより、これまでにない需要が生まれていくこともあるとは思いますが、やはり過去に山形市内のスケートリンクが閉鎖しているという事例もありますし、スケートのみでは無理なく施設を運営していくための利用者数に及ばない可能性が高いであろうと考えます。そのために、スケートプラスチックで様々なスポーツでも利用できる多機能なものにするという方向性が、まずあるかと思えます。そういったところで他のスポーツの利用者等を取り込むことによって、利用者数を確保していくということが、この多機能性というようなことであると、私としては理解をしております。

そうすると、そのためには、現状で屋内のスポーツ施設の利用状況等が乏しい地域では、その効果はなかなか見込まれないというか、他の施設から利用者が横に流れるだけということになってしまいますので、需給がタイトと考えられるような地域に立地することで、利用者確保が見込まれるのではないかと、思っています。

立地については様々な議論がありますけれども、あくまで県内において、公式大会が開催できる規模の施設を無理なく維持し、たくさんの方が利用することで利用価値を認められる、ということが目標である、と考えなければならないのではないかと、思っています。

それから、氷を通年で張るのか、張らないのか、また、サブリンクを造るのか、造らないのか、といったところにつきましては、まだ決定事項ではないと思えますが、これも同様に、それが費用負担を超えて利用者増につながるのか、といった観点から考えることが必要になると考えます。今回ありました競技団体の皆様による利用者見込みですとか、利用者、競技人口の増加策なども参考になるのではないかと、思っております。

ただし、スポーツに費用対効果というのも意味がない部分もあると思えますので、厳密な計算をしてというよりは、多くの方が納得できるような利用者の見込みとその費用負担の兼ね合いというところを、今後は検討していく必要があるのではないかと、考えております。

【菅間 裕晃 委員】

元々、この議論のスタート時のポイントは二つあったと思えます。一つは、県民のウェルビーイングを向上させること、それからもう一つは、フィギュアスケート

やアイスホッケーの公式大会を開催する施設がないこと。そういったことをやはりきちんと捉えて、ぜひ造っていただきたいという立場なのですが、これだけの基礎調査をしていただいて、持続していくのには相当ハードルが高いという状況だと思います。ですから、民間だけではなかなか持続的な運営が難しい、という調査結果もあるということを考えると、やはり色々な面で、こうであればよい、というところも、少し制限される部分は出てくるのではないかと考えているところです。

持続可能な施設にするためにどうするか、というと、御提案があったような体育館需要も踏まえながら利用者を増やしていくこと、これはやはり非常に重要なポイントだろうと思っております。一方で、せっかくこの屋内スケート場ができるのであれば、やはりこれは、第1回の「整備検討会議」で細谷委員からもありましたけれども、スケート施設としての拠点になるような、せっかく根付いてきたスケートの文化をできるだけ維持、あるいはさらに向上するために使い勝手のよい施設にしていきたいと思っております。そういうことを考えると、ある季節にしか使えないというよりは、若干費用がかかったとしても、通年利用が可能なような形は確保してほしい、というのが一つの考えであります。

それから、その上で各競技団体の皆様から様々な提案をいただいておりますので、やはりそうして、県内のスケート人口を増やしていく取組みというのは重要かと思っております。ハードの整備と併せて、ソフト面の取組みも含めて検討し、予算化していくことも必要になるのではないかと、思っております。スケート教室をただ開催するだけでは、簡単にスケート場の来場者が増えるわけではないので、やはりインセンティブがあるような形をどのように確保していくか、などといったことも含めて検討していただきたい、と考えております。

それから、体育館需要ということもありましたが、なかなか、この施設単体だけでは簡単に人が集まってくるというわけにはいかないのではないかと、思っております。色々な施設と連携がとれるような形で何とか計画できないか、と考えております。

資料2の方向性案（たたき台）は賛成なのですが、最後のところに「既存の公有地の活用等を視野に」とあり、これは非常に重要だと思いますし、やはり、人口の多いところでなければいけないというような報告もあります。そういったことで具体的に議論、検討が前に進んだ段階では、やはり市町村との連携が非常に重要になってくると思っておりますので、今後、そのあたりのことも念頭に置きながら進めていただければ、と思っております。

【細谷 尚寿 委員】

資料2の方向性案（たたき台）について、これまでの御議論を踏まえて、非常に吟味されたものになってきているのではないかと、ということで、概ね、この案で私は

進めてよいのではないかと、思っているところです。

本日、競技団体の皆様から各競技団体の現状等を説明いただいたわけですが、私、前職として県の教育局のスポーツ保健課競技力向上・アスリート育成推進室というところで勤務しておりました。ですので、アイスホッケー連盟さんのお話にある、施設がなくても大会には出なければならない、また、本来は山形県が開催県になっているけれども、山形に施設がないので、他県の施設を借りて、そこで運営側として従事しながら大会に出場している、といったことを聞いて、本当に御苦労されている中で大会に出場し、何とか競技の火を消さないように努力されているということで、やはり一刻も早く競技場を整備しなければならないのではないかと、思っているところです。

山形県のスケート人口は、残念ながら多くはなくて、将来的に見ても、少子化、部活動改革もあり、現実的に今後爆発的にスケート人口が増加するというのは、なかなか考えにくい状況だと思います。しかしながら、第1回の「整備検討会議」で、山川委員から、山形県の子どもをどんな子どもに育てていきたいんだとか、方向性を示していくべきではないのか、というお話がありました。この施設があることで、どんな子どもたちにしていきたいのだと、そういう雪国山形ならではのメッセージ、コンセプト、そういったものがやはり必要なのだな、と、思っているところです。

施設の利用拡大、利用者の増加というところで、学校教育とのタイアップというお話がスケート連盟さんなどからありましたけれども、実は学校のカリキュラム作成について文部科学省が示す学習指導要領というものがあるわけですが、中学校を例にとると、「自然との関わりの深いスキー、スケートや水辺活動などの指導については、学校や地域の実態に応じて積極的に行うことに留意するものとする。」と示されております。その解説の中で、「自然の中での遊びなどの体験が不足しているなど、現在の生徒を取り巻く社会環境の中では、自然との関わりを深める教育が大切であることから、諸条件の整っている学校、環境等において、スキー、スケートや水辺活動など、自然との関わりの深い活動を積極的に奨励しようとするものである。」と記されています。ですので、やはり山形、雪国ならではのそのような活動を持続可能にしていけるように、この施設を活用し、子どもたちを育てていければ、と、思っているところです。

また、施設の利用については、先ほど菅間委員からもありましたとおり、単体でこの施設だけだというものではなく、複合的に、例えばこの施設に類似のスポーツ施設が周辺にあれば、そのスポーツ施設と併用ができるようになり、大きなイベントなどにも対応できてくるのではないかと思います。私、専門がバスケットボールなのですが、屋内スケート場を体育館にした場合、残念ながらバスケットコートは一面しか取れません。ですので、その周辺に体育館等がもう一つあるような

状況であれば、その環境の中で、大きなイベントを実施していくことが可能になり、相乗効果が期待されると思います。

(山田会長の質問)

今の御発言は、スケート場プラスアルファの多機能とはいえ、スポーツ施設も複合であった方が望ましいという御意見なのでしょうか。

(細谷委員の回答)

はい。例えば、バスケットボールの大会を開催する場合、残念ながらコートが一面しかとれない施設だけで開催するとなると、実質的にトーナメントの実施には無理がありますので、その周辺にも同じような施設があれば、大会が完結できる、とっていたところでした。

(山田会長のコメント)

そのような施設があれば、合宿など、様々なスポーツトレーニング等でも幅が出てくるのかもしれないですね。

【益満 環 委員】

私は今、秋田県に住んでおり、しばしばテニスのコーチとして大会に子どもたちを連れてくるのですが、山形県は秋田県と違って、大きな施設、新しい施設がたくさんあってよいな、というのが率直な感想です。

私事で恐縮なのですが、32年前、ベにぼな国体に選手として出場させてもらったときに、幸せだったな、と思いました。それなのに今回、例えば場所がないからとか、あるいは潰れてしまったからとか、遠くにあるから、ということで競技ができない子どもたちは不幸だな、と思いますので、資料2の方向性案（たたき台）に関しては、私は賛成です。テニスのコーチという立場からかもしれませんが、子どもたちの未来を閉ざすことのないよう、すぐにでも造っていただければ、と思っています。

そのときに、どこの県でもそうなのですが、やはりどこに造るのか、という話が出てきます。私はマーケティングの教員ですが、競技人口ももちろん必要なのですが、私個人の意見としては、子どもたちの数が多いところや、また、子どもたち以外でもウェルビーイングという視点から、お年寄りでもすぐに行ける場所、それと大きなパイがある場所をまず優先的に選定していただきたい、と思っています。やはり50億円もかけますので、競技者だけではなく、将来のことを見込んでしっかりと予測を立て、立地場所を選んでいただきたい、と思っていますし、私個人の意見としては、村山地方の人口が最も多いので、パイは大きいのではないかと、

と思います。それぞれの御意見があると思いますので、これからこの会議の中で議論していくと思うのですが、私はそういったスタンスになっております。

もう一点ですが、私は今、秋田県で、まさにこういったスポーツ施設の指定管理をもう一度考え直そう、といった検討を行う委員会の委員長を仰せつかっております。国立社会保障・人口問題研究所が出した予測では、2050年（令和32年）に山形県の人口は70万人程度になるとされています。私が住んでいる秋田県は、日本一人口減少率が高い県と言われていますが、山形県も秋田県と大して変わらないんですね。同じように人口減少が進み、県の予算の規模も同程度となっている中で、山形県と秋田県が同じペースで衰退していく、ということに危機感を持っています。秋田県の委員会の中では、もう完全にためらわずに切っています。もうそんなに余裕がないので、儲かっているところには、県の力を入れずに独自で運営してもらい、赤字の場合には、もうためらわずに切る、という方向になっています。なぜかという、何回も言いますけれども、日本一人口減少率の高い県、とずっと言われてしまっていますので、赤字のところにはお金をつけれない、ということです。

造るからには、やはり稼がないと駄目です。秋田県でも、私が以前に住んでいた宮城県でも、修学旅行生に来てもらう、学校教育で使うなどというのは、もう当然のことなんですね。大規模な国際大会を誘致してくるとか、あとは、東京の大学生などを多数引っ張ってくる、といった努力も必要だと思います。「県のお金が入るから、安心して赤字でもいいか。」とならないようにして、とにかく、稼いでいただく、というところを忘れないでいただきたい、と思っています。

【山川 唯美 委員】

資料2の方向性案（たたき台）については、私も賛成ということで意見をさせていただきます。

本日、競技団体の皆様からの御意見も改めてお聞きして、私も2年前からお話をお聞きしてきた中で、自分の日常の中でも子どもたちとスケートで遊べる機会があったら行ってみようかな、などと思いながら生活をしていたのですが、昨年度は山形市内の屋外スケート場に関しても、暖冬の影響で早い段階で滑れない状態になり、冬場に親子で遊びに行く場所が一つなくなってしまった、ということがやはり残念だったな、と思っているところで、そんなときに、現在検討している屋内スケート場があれば、私達の遊ぶ場所の候補となっていたのかな、と感じたところがあります。

競技団体の皆さんが、ジュニアの育成や、子どもたちをいかにスケートに触れさせて、育てていくか、というところが重要だ、と先ほどおっしゃっていましたが、学校教育の中で、全ての学校がスケートを授業に組み込めるか、というとなかなか

難しいのではないかと保護者としては感じているところではあります。

ですので、私達がプライベートの中で子どもたちをスケート場に連れて行くときに、例えば県の方で利用料金の補助があるなど、遊びやすい環境づくりという面でのサポートをしていただけると、親としても連れて行きやすいのではないかと、思います。

場所の検討もこれからなされていくとは思いますが、山形は、もう私が気づいたときから、皆さんが口を揃えて、「何もない。」とおっしゃいます。「何もないから、みんな出てくいな。」と言われている中で、私は、生まれてから一度も山形を出ていなくて、何で出ていくのかな、と思って生活しているのですけれども、その何もないところを、昨年出産した私の子どもが、「山形にはスケート場があるよね、〇〇があるよね。」などと自信を持って言えるように、まちづくりの一つとして、この検討を引き続きしていただくとよいのかな、と思っていました。ただポツンとスケート場だけがあるということではなくて、その周辺に賑わいが生まれ、その関係人口が増えていくとか、移住する方がいらっしゃるとか、そういったことを期待して、この検討の中で私も一県民として発言をしていきたいな、と思っているところです。

また、競技団体の皆さんの思いを全て叶えられたらなんとよいのかな、と感想としては思いました。やはり、どんどん競技人口が減っていくというお話を聞いてすごく悲しい気持ちになりましたし、それが、例えば自分の子どもなり、今私達の周りにいる子どもたちが、競技者としてオリンピックになったりとか、そういった可能性をつくることのできるのであれば、ぜひ早く積極的にこの議論を前に進めていく必要があるのではないかと、思ったところです。

【山田 浩久 会長】

今回の会議では、競技団体の皆様などからお聞きした説明も踏まえまして、事務局に作っていただきました資料2の「これまでの検討を踏まえた現段階での方向性案（たたき台）」に関しまして、委員の皆様から御意見をいただいたということになります。

一昨年度、「あり方検討会議」を開催する中で、今回と同じく競技団体の皆様からも御意見をいただいて、また、アドバイザーになっていただいている専門事業者の方からの先行事例をお聞きして、やはり会議としても、せっかく培われてきたスケート文化を守っていくべきだ、というところで、意見の一致を見たところです。ただし、やはり多機能性という考え方は必要であろう、といったことが1年目の共通理解だったと思います。

一方で、昨年度実施していただいた詳しいマーケティング調査の中で、より現実

的な部分が見えてまいりました。利用者数が非常に少なく、それをカバーしていくためには、やはり多機能施設という部分を強調していくしかないであろう、ということです。そこで、このたたき台が生まれた、と言いますか、書いていただいたということになります。今回、参加しておられる委員の方からは概ね賛同をいただいたということで、大きな反対は、なかったと思います。

ただ今回、皆様の御意見を詳しくお聞きして、いくつかここで改めて確認しておきたい、ということで少しまとめさせていただきますが、アドバイザーの方からもお話をいただいた、風土として、土壌として、スケートの文化・素地はある、ということを経験して井上委員からしっかり確認させていただいたというところではあります。

一方で、スポーツと教育にはお金がかかりますが、加藤委員からもありましたように、スポーツに費用対効果を求めるというところは、元々違うであろうということです。ですので、非常にお金はかかるけれども、そこからその費用を回収するという考えは、スポーツや教育に関しては少々難しいところがある、ということであろうと思います。ただし、小原委員からもありましたように、数十億円をかけて造る施設ですから、やはりかけた費用というのは回収する必要がありますし、できるだけ費用は抑えていかなければいけない、という前提もあります。つまり、相反するようなテーマがあるということです。スポーツにはお金がかかる、でも回収はできない。でも施設にはお金がかかる、だから設置費用は回収しなければいけない。スポーツを育成しながら、費用を回収するためにはどうしたらよいか、ということが我々のテーマになるし、もちろん県のテーマになるわけです。

そのために我々が出した一つの回答は、多機能施設であるということです。益満委員からお話があったように、それをしっかり実現していくためには、大きなパイが必要であります。このパイというのはスポーツ人口ではなくて、この施設を訪れる人口の基盤ということです。スケートをする人口ではなくて、そこに暮らしている人たちが多いところに多機能の施設を造ることによって、相反する「お金はかかるけれども回収できない、けれども、かけたお金は回収しなければいけない。」という課題に取り組んでいく。このように、大きなパイのある地域への立地が望ましいということで、たたき台の上から四つ目にある「村山地域の都市部を前提に」という部分について、皆様の委員からおおよその賛同が得られているのではないかと、思います。

そして、そのパイの中には、子どもたちというのが非常に大きなテーマとしてあるわけで、カーリングが高齢者の方でもプレーできるスポーツであることなども考えると、交通弱者であっても公共交通機関を利用してアクセスできることが望ましいので、車で奥地に入っていきような、周辺部にポツンと立てるような施設ということにはならないだろうと考えます。ですから、たたき台の上から四つ目の立地については、皆さん、当初から賛同いただいているところなのではないかと、思います。

もちろん、この会議の中でも出てきたように、サブリンクの設置や、観客席の規模、キッズルームの設置内容等の具体的な部分に関しては、これからさらに検討を加えていかなければならないと思いますが、上から一つ目の「多機能スポーツ施設とする。」という部分と、四つ目の、「立地については、村山地域の都市部を前提に、公共交通機関を利用してアクセスできる場所が望ましい。」という部分に関しては、共通理解は得られたのではないかと思います。多機能施設にすること、そして、人口規模のパイが大きく、民間事業者も参入しやすいと考えられる村山地域都市部を前提として、しっかりお客さんをお呼びすることにより、二つの相反するテーマに取り組んでいく必要がある、ということになるのだと思っています。

これからも、先ほどお話したサブリンクの設置などに関して、段階的に議論を進めていきたいと思っています。県では、今年度中に一定の方向を示すということですから、それに追いつくような形で、この会議でも意見を提示していきたいと考えております。

(小原委員のコメント)

今の会長のまとめのおりではないか、と思います。先ほど、私が意見を申し上げた際に、競技団体の皆様のお話を踏まえて、というよりは、事務局で作られた資料2の方向性案（たたき台）に対しての意見だけになってしまったので、競技団体の皆様への意見としては、これまでの競技への御尽力、御努力というのは本当に素晴らしい、ということがあって、築かれてきたものが、やはり施設がなくて苦しいということは本当に大変だな、と心から思っているところです。

今回検討しているのは、転換ができる多機能施設ということですので、スケート人口が伸びてきたら、またそれは違った使い方を検討できるというような、利便性の高い施設が望ましいのではないかと、思っております。

また、カーリングについては、カーリングシートが別にあると素晴らしいということはよく理解したのですが、他の皆様のお話によれば、当初は特別なカーリングの施設というよりは、他のスケート競技と共同で使っていく中で、将来カーリング人気が高まってくれば、また別の考え方もあるのではないかと、思っているところです。今のところは、競技団体の皆様の御意見を踏まえた上での多機能スポーツ施設として、利便性を高めていくことが望ましいのではないかと、理解しております。

5 その他

次回以降の会議の開催時期や開催内容については、今後調整していくこととした。

以 上